

◆ 中日新聞、2024年5月2日(木) 夕刊に掲載された記事

(小柳悠志記者提供)



旧ソ連構成国

チェルノブイリ原発

事故38年 ウクライナ侵攻影響

旧ソ連のチェルノブイリ原発事故は4月、発生から38年を迎えた。元長野県松本市市長、菅谷昭さん(80)は、ウクライナ北部にある原発から近く、最も大きな汚染被害を受けた東欧ベラルーシで子どもらの治療に尽力してきた。2年余に及ぶロシア軍のウクライナ侵攻でベラルーシでの医療支援が途絶している実情を本紙に訴えた。(小柳悠志)

チェルノブイリ長年支援 元松本市長に聞く

▼ 発生事故 1986年4月26日、当時のソ連・ウクライナのチェルノブイリ原発4号機が爆発し、隣接するベラルーシやロシア西部などに甚大な被害が出た。事故の国際評価尺度は福島第1原発事故と並んで最悪のレベル7。2022年2月にロシア軍が一時的に同原発を占拠した。

「ベラルーシを1990年代から支援してきた。原発事故後、ベラルーシでは甲状腺がんの子どもが急増した。周産期異常(未熟児や早産、先天性異常など)も深刻化した。われわれは医療に必要な物資をベラルーシに送り、現地の医師を研修のため県(子ども病院(同県安曇野市))に招いてきた。だが、ベラルーシはウクライナ侵攻でロシアにくみし、国際社会で孤立を深めた」
「ベラルーシの医療関係者との交流は。」「コーデイナーターを務める現地在住の日本人との連絡すらできない状況。ベラルーシ政府は在留日本人への監視をこれまで以上に強めている。医療支援ができないだけでなく、情報も

孤立ベラルーシ 医療届けねば

菅谷昭さん
信州大
卒業。1991年からチェルノブイリ原発事故の医療支援に



菅谷昭さん

入らなくなった。私は知人を通じてポーランドに逃れたウクライナ避難民のために支援金を送ったが、ベラルーシで健康被害に苦しむ人々のことも気にかかる。一刻も早く戦争が終わり、東京電力福島第1原発事故



「現在もチェルノブイリに目を向ける意義とは。」「チェルノブイリとは、関わり、95年末に信州大助教を退官しベラルーシ渡航。5年半にわたり首都ミンスクや南部ゴメリ州で、小児甲状腺がんの外科治療や若手医師の育成に取り組む。帰国後に長野県松本市長(4期)、「チェルノブイリ・福島医療基金」(事務局・松本市)で活動。

原発事故の被災者への支援が再開できることを望んでいる」

福島との長期比較も不可欠

「チェルノブイリ原発周辺の汚染地域への立ち入り制限や、食物の放射線検査は厳しく行われている。翻って日本では、福島事故に関する市民の関心は当初と比べて薄れている。健康への影響を楽観視するのは禁物で、チェルノブイリを教訓にする必要がある」

「25年先行して起きた原子力災害だ。人の健康や環境への影響は収束したとは言えない。日本人にとっては、福島と比較しながらチェルノブイリを長期間、継続的に観察することが不可欠だ。ベラルーシはルカシエンコ大統領による独裁体制が敷かれ、日本とは政治体制が異なるが、放射性物質がまきちらされた現実には何ら違いはない」

「ベラルーシでの健康被害の対策は。」「チェルノブイリ原発周辺の汚染地域への立ち入り制限や、食物の放射線検査は厳しく行われている。翻って日本では、福島事故に関する市民の関心は当初と比べて薄れている。健康への影響を楽観視するのは禁物で、チェルノブイリを教訓にする必要がある」



①チェルノブイリ事故で被災した少女を検診する菅谷さん。②1998年、ベラルーシで(本人提供) ③原爆の犠牲者とチェルノブイリや福島原発事故をしのんで建立されたモニュメント。昨年1月、ミンスクで(小柳悠志撮影)